

# 平成26年度 計算書類等

第9期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

日本アルコール産業株式会社

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,459,361</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,444,818</b>
現金及び預金	192,110	買掛金	3,306,442
受取手形	306	未払金	271,127
売掛金	6,759,193	国庫納付金未払金	1,078,745
たな卸資産	4,348,833	未払法人税等	73,918
前払費用	21,503	未払消費税等	340,477
繰延税金資産	67,057	賞与引当金	159,159
関係会社短期貸付金	11,988,851	役員賞与引当金	12,680
その他	81,508	災害損失引当金	173,130
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,258,653</b>	その他	29,141
<b>有形固定資産</b>	<b>9,146,280</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,570,525</b>
建物	1,037,876	契約保証金	49,953
構築物	762,001	長期未払退職金	1,222,676
機械及び装置	733,976	繰延税金負債	195,026
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	41,098
工具器具備品	61,451	退職給付引当金	300
土地	6,550,975	特別修繕引当金	61,472
<b>無形固定資産</b>	<b>65,909</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,015,343</b>
ソフトウェア	56,668	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	1,209	<b>株 主 資 本</b>	<b>27,688,466</b>
水道施設利用権	63	資本金	3,000,000
ソフトウェア仮勘定	7,969	資本剰余金	18,060,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,046,464</b>	資本準備金	18,060,000
関係会社株式	2,000,000	利益剰余金	6,628,466
敷金保証金	44,897	その他利益剰余金	6,628,466
長期前払費用	1,567	固定資産圧縮積立金	406,476
		繰越利益剰余金	6,221,990
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>14,205</b>
		繰延ヘッジ損益	14,205
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>27,702,671</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,718,014</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>34,718,014</b>

単位未満を四捨五入しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

単位:千円

科 目	金 額
売 上 高	25,608,134
売 上 原 価	24,114,706
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,493,428</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,105,462
<b>営 業 利 益</b>	<b>387,965</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	
受 取 利 息	18,782
原 材 料 売 却 収 入	34,605
補 助 金 収 入	33,106
そ の 他	36,683
計	123,177
<b>営 業 外 費 用</b>	
遊 休 地 管 理 経 費	10,455
原 材 料 売 却 費 用	34,435
補 助 事 業 費	40,573
そ の 他	18,202
計	103,665
<b>経 常 利 益</b>	<b>407,477</b>
<b>特 別 利 益</b>	
関 係 会 社 清 算 益	14,451
災 害 損 失 引 当 金 取 崩 益	78,778
補 助 金 収 入	9,524
計	102,753
<b>特 別 損 失</b>	
固 定 資 産 除 却 損	2,093
固 定 資 産 圧 縮 損	9,524
計	11,616
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>498,614</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	181,883
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,101
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>332,832</b>

単位未満を四捨五入しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

単位：千円

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金					
			圧 縮 定 積 立 資 産 金 産	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	3,000,000	18,060,000	442,729	5,852,905	27,355,634	0	0	27,355,634
当期中の変動額								
当期純利益	-	-	-	332,832	332,832	-	-	332,832
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	△ 36,253	36,253	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	14,205	14,205	14,205
当期中の変動額合計	-	-	△ 36,253	369,085	332,832	14,205	14,205	347,037
当期末残高	3,000,000	18,060,000	406,476	6,221,990	27,688,466	14,205	14,205	27,702,671

# 個別注記表

## 《重要な会計方針に係る事項》

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～44年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	2～14年

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
施設利用権	9年
商標権	8年

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく当期における支給見込額を計上しております。
- (3) 災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積もり計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (6) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の支出に備えるため、当期に対応する見積額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として計上しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,623,496 千円
  
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
 

短期金銭債権	5,963,752 千円
長期金銭債権	43,569 千円
短期金銭債務	821,189 千円
  
3. 圧縮記帳  
 過年度及び当年度に取得した資産のうち補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置について212,473千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
  
4. 遊休資産等  
 土地には、未利用用地 446,707千円が含まれております。

《損益計算書に関する注記》

関係会社との取引高			
	営業取引による取引高	売上高	21,810,203 千円
		仕入高	3,043,924 千円
		販売費及び一般管理費	89,909 千円
	営業取引以外の取引による取引高		25,659 千円

《株主資本等変動計算書に関する注記》

当期末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	60,000株

《税効果会計に関する注記》

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、棚卸資産評価損であります。
2. 繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。
3. 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正  
 平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。  
 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
 

平成27年4月1日以降	33.10%
平成28年4月1日以降	32.34%

 この税率の変更による影響は軽微であります。

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針であります。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
 営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理並びに与信管理を行っております。  
 営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。長期未払退職金は、当社が「日本アルコール産業株式会社」(平成17年4月20日法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る未払金退職金であります。これらについては流動性リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、月次及び3ヶ月ごとに資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	6,759,193	6,759,193	-
(2) 関係会社短期貸付金	11,988,851	11,988,851	-
(3) 買掛金	(3,306,442)	(3,306,442)	-
(4) 長期未払退職金	(1,222,676)	(1,070,908)	△ 151,768

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金並びに(2) 関係会社短期貸付金並びに(3) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払退職金

この時価は、その将来キャッシュ・フローを、対象社員の定年退職予定日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 2,000,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

### 《貸貸等不動産に関する注記》

当社では、茨城県その他の地域において、貸貸及び遊休の土地を有しております。当期における当該貸貸等不動産に関する貸貸損益は147,523千円(貸貸収益は売上高に、主な貸貸費用は売上原価に、遊休土地管理費用は営業外費用に計上)であります。

(千円)

貸借対照表計上額	時価
1,457,989	1,914,990

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて行われた不動産鑑定士による調査価額であります。

### 《関連当事者との取引に関する注記》

#### 1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社	日本アルコール販売㈱	被所有直接 66.63%	製品等の販売 役員兼任 CMSによる資金の貸借	製品等の販売(注2)	21,810,203	売掛金	5,962,338
				資金の回収(注3)	1,665,911	関係会社短期貸付金	11,988,851

(注1) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品等の販売に当たっては、市場価格、総原価等を勘案し、当社から価格その他の取引条件を提示し、交渉の上決定しております。

(注3) 日本アルコール販売株式会社への貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受入れておりません。

なお、資金の貸付・回収に係る取引金額は、前期末貸付金残高からの当期減少額を記載しております。

#### 2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
子会社	日本合成アルコール㈱	所有直接 66.67%	製品等の仕入	製品等の仕入(注2)	3,033,284	買掛金	817,733

(注1) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格、同社の総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

### 3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社の子会社	日本アルコール物流㈱	なし	製品等の運搬	製品等の運搬(注2)	353,498	未払金	19,531

(注1) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上で決定しております。

#### 《1株当たり情報に関する注記》

1株当たり純資産額	461,711 円	18 銭
1株当たり当期純利益	5,547 円	20 銭

#### 《企業結合に関する注記》

##### 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本合成アルコール株式会社
事業の内容	工業用合成アルコール(エタノール)の製造・販売

###### ② 企業結合を行った主な理由

発酵・合成を問わず、事業法アルコールを安定供給することを目的として、同社を子会社化しております。

###### ③ 企業結合日

平成26年6月4日

###### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

###### ⑤ 結合後企業の名称

日本合成アルコール株式会社

###### ⑥ 取得した議決権比率

株式取得後の議決権比率 66.67%

###### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日本合成アルコール株式会社の株式を取得したことにより、議決権比率を66.67%所有したためであります。

##### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

#### 《その他の注記》

個別注記表の金額は、単位未満を四捨五入しております。